

他都市との誘致戦略の比較

	福岡市	鳥取市	松江市	美波町	神山市	会津若松市
魅力 人材の充実度 力	・九州大学、九州産業大学、福岡大学をはじめ、情報通信系の学科を持つ教育機関がある ・特区の指定を受け、IT産業の新たな企業が多く生まれている	・鳥取大学、鳥取環境大学など、情報学科を持つ教育機関がある	・島根大学、松江高専など、情報学科を持つ教育機関がある ・Rubyの街として、Rubyを使った技術者の育成や交流を形成	(内部の人材活用より、外部からの移住やUターンを 目している)	(内部の人材活用より、外部からの移住やUターンを 目している)	会津大学、会津ラボなどの地元発ベンチャー企業を 始めとした優秀なIT人材が豊富に存在
行政からの支援 (情報通信企業の場合、固定資産の取得などは想定されにくい ため、これを除外)	<b>福岡市 立地交付金制度</b> 貸借型（建物を賃借して立地する場合） 【重点地域の場合】 建物及び機械設備の年間賃借額の 1/3 を 3 年間 上限額 7,500 万円  【重点地域以外の場合】 建物及び機械設備の年間賃借額の 1/3 を 1 年間 上限額 5,000 万円	<b>【鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金】</b> ・20人以上を常時雇用する情報通信企業において、賃借料・回線使用料の6分の1を補助  ・その他、ビジネスマッチングに関する補助を実施	<b>【情報サービス産業等立地促進補助金】</b> ・市内へ新たに入居数し、3名以上を常時雇用する情報通信企業に対して、月額料金(共益費、敷金、礼金などこれに類する経費は除く)の1/2の額、限度額20万円/月を補助  <b>【松江市企業立地奨励金】</b> ・新規雇用従業員数×30 万円を補助  <b>【Ruby技術者認定資格取得助成金】</b> ・松江市内の教育機関に在籍する学生を対象にRuby技術者認定資格試験受験費用の一部を助成	特になし	特になし	<b>【貸借型企業立地奨励金】</b> ・20名以上の新規雇用者を対象に、賃料の4分の1を3年間補助(限度：単年で500万円)
就労環境の充実	<b>【創業・起業のための窓口設置】</b> ・福岡市内での創業に関心を持つ方への相談窓口、インキュベーションオフィスを設置し、低廉な価格(3,000円/坪)でのオフィス費料の提供や専門家を紹介を実施。 ・企業家同士のコミュニティ活動も市が主催している  <b>【特定産業の集積】</b> ・福岡ゲーム産業振興機構を福岡市、九州大学、GFF(ゲーム産業の任意団体)で結成。 ・大学への寄付講座、イベントを主催	特になし	<b>【技術者コミュニティ内での交流活動の支援】</b> ・松江オープンソースラボを市が開設し、技術者コミュニティ内での勉強会、交流会を開催 ・島根県全体で技術者を集めたオープンソース協議会を発足させ、オープンソースサロンも定期的に開催	<b>【ネット環境の整備・サテライトオフィスによる企業誘致】</b> ・総務省事業での補助によりCATVとブロードバンドの回線を構築し、「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」にて企業誘致を実現	<b>【ネット環境の整備・サテライトオフィスによる企業誘致】</b> ・総務省事業での補助によりCATVとブロードバンドの回線を構築し、「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」にて企業誘致を実現 ・神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス(運営者は委託事業者)を開設し、IT企業の立地を図る	(現在検討中)
月額賃料 (市内中心部の築20 年以内物件で検索)	12,000円/坪 (博多駅エリア・天神エリア) 9,000円/坪 (呉服町エリア) 3,000円/坪 (インキュベーションオフィス博多)	8,000円/坪	10,000円/坪	-	-	12,000円/坪
営業 力 実施担当	福岡市 GFF (Game Factory's Friendship)	鳥取市	松江市	美波町	神山市 NPO法人グリーンバレー (町から定住事業を受託)	会津若松市
実施内容	<b>【ビジネスと生活のしやすい都市をアピール】</b> ・全国誌での市長のメディア露出が多く、ビジネスだけでなく生活もやすく食べ物も美味しい大都市であることをアピール。 ・福岡出身のビジネスパーソンが、Uターンをして起業するパターンが多く、そうしたインタビュー記事を豊富に掲載。  <b>【ゲーム産業都市としての広報】</b> ・GFF関連では、イベントを開催し、10日間で約3万人を動員。ゲーム都市福岡を全国に向けてPRした。	特になし	<b>【オープンな交流活動で技術者を集める】</b> ・Ruby会議、Ruby Prizeなど、優秀な技術者を松江に滞在させる事業を複数回実施し、県外から技術者を集めて松江の魅力を知ってもらっている	<b>【技術者の定住・訪問を促す活動】</b> ・空き家を改装したお試し滞在施設の設置や視察ツアーの受け入れを積極的に実施 ・IT企業地域の課題を解決するアプリを開発する「アプリ合宿」の開催 ・定住に向け、地域住民や地元企業とのマッチングを積極的に実施	<b>【技術者の定住・訪問を促す活動】</b> ・空き家を改装したお試し滞在施設の設置や視察ツアーの受け入れを積極的に実施 ・メディアでの露出を積極的に実施 (最近1年間で誘致関連記事のみで41件; 美波町19件、鳥取市32件、松江市39件、会津若松市9件) ・アーティスト・イン・レジデンスなどアーティストの定住に向けた促進策も実施	・企業立地ガイドを作成しHPで公開 ・東京でのセミナーを開催

他都市との誘致戦略の比較

	リヨン都市圏（フランス）	スコーネ県（スウェーデン）	カタルーニャ州（スペイン）	ニューカッスル（英国）
魅力 人材の充実度 力	リヨン大学、フランス国立応用科学院リヨン校、エコール・サントラル、リヨン高等師範学校、Emlyon 経営大学院があり、科学・技術的な優秀性による競争力は高い 産業の集積とともに研究開発拠点の立地にも取り組んでいる	ルンド大学、マルメ大学、クリヤンスタード大学、スウェーデン農業大学がある バイオテクノロジー等については先進的な大学および研究開発の環境を有している	バルセロナ大学、カタルーニャ工科大学、ラモンリュイ大学、カタルーニャオープン大学、バルセロナ自治大学、IESEビジネススクール、ESADE ビジネススクールが立地	ニューキャッスル大学、ノーザンブリア大学が立地 ※ニューカッスルはICT、デジタル等の産業が発展しており、同市都市圏の大学（ニューカッスル大学、ダーラム大学、ノーザンブリア大学、サンダーランド大学等）の研究も高く評価されているため、テクノロジー企業に人材、アイデア等を提供可能
行政からの支援 （情報通信企業の場合、固定資産の取得などは想定されにくいため、これを除外）	<b>（国）研究開発向けの競争力・雇用税額控除制度</b> 対象：事業規模、事業分野、企業の国籍を問わず、研究開発関連の支出をしている企業 <b>（国）減免税制度</b> 現地経済への貢献度及び財産税納税に基づき、5年間の減免を受けられる <b>（自治体）補助金制度</b> リヨン都市圏での雇用創出や人材育成を行う企業に対する資金援助	進出企業に対するグラントやインセンティブ提供に関する情報なし	・High Impact Business Incentives' Scheme：年間人件費の10%-25%まで、固定資産投資の10%まで、研究開発プロジェクトコストの25%までを賄える補助金 ・中小企業、スタートアップ企業への資金援助、技術援助	・増加税収財源措置（Tax Increment Financing：TIF）の認定 ※インフラ整備プロジェクトの資金を、そのインフラ整備の結果見込まれる税収の増収分を担保にして借り入れることを許可する制度。指定された4つの主要地区（80ha以上）での法人税の税収増を見込んで、インフラ整備・開発計画を立てるもの。 ・ビジネスレイト（店舗やオフィス、工場、倉庫などの事業用資産に課せられる租税）の減税特例に指定
就労環境の充実	誘致チーム（ADERLY）が、企業の新事業立ち上げ、事業展開前の一の実現可能性調査、事業所の検討、人材募集、移住社員の支援等のサービスを提供	－	22@Barcelona 民間セクターにより放棄された198.26haの工業団地用地を、住宅地および行政施設・企業等を入居させた、新規都市圏にする開発計画が進行中	－
営業 力	リヨン地方経済開発公社：ADERLY （リヨン市政府、リヨン商工会、リヨン都市圏プロフェッショナル協会、フランス企業運動リヨン支部、リヨン＝ローヌ経営者協会により設立）	マーケティング機関：Business Region Skane（自治体出資の株式会社） 誘致実務機関：Invest in Skane（自治体出資の株式会社）	Agency for Business Competitiveness（ACCIO） カタルーニャ州産業労働省 職員：250人	NewcastleGateshead Initiative （ニューカッスル市政府、ゲーツヘッド市政府、ユーティリティ供給事業会社、ニューカッスル大学、ノーザンブリア大学、ゲーツヘッドカレッジ、Invest Newcastle諮問委員会、Port of Tyne港湾当局、ニューカッスル国際空港、民間企業であるThe Leighton Group, Bond Dickinson LLP, Ryder Architecture Ltd, Nexus, Virgin Money等の代表）
実施内容	<b>【高度なウェブマーケティング】</b> ・HPIは仏語・英語・独語・西語・日本語・中国語等9か国語対応 ・ADERLYのサービス紹介以外に、誘致奨励分野であるICT、ライフサイエンス、クリーンテック等の情報配信、同エリアの経済ニュース、新規事業の設立に関する情報、イベント情報を掲載 ・複数のSNSを活用しネットワーキングや情報配信（LinkedIn, facebook, tripAdvisor等）  <b>【事業から従業員までを対象にした立地支援】</b> 実現可能性調査、市場調査、法務・財務に関するアドバイス、オフィス探し、人材募集、社員サポート（学校紹介、転居支援、地域ネットワーク紹介）など  <b>【目標設定】</b> 2015年～2016年の各年に、80社の誘致と2,000人の雇用創出	・無料でワンストップの投資コンサルティングサービスを外国企業に提供 ・外資企業を現地企業とマッチング ・外国企業に対して事業の立ち上げに係るアドバイスの提供 ・事業拡張に必要な現地パートナーとプロフェッショナルとのミーティングのアレンジ ・外国企業に対するビジネス機会の模索等 ・スコーネ県にとって戦略的に重要な外資企業を積極的に誘致し、その外資企業のニーズを把握し、同県への進出による付加価値を最大限に利用するように支援	Catalonia Trade&Investment ・目標：州内でのイノベーションと事業拡張、カタルーニャ州を高付加価値の製造・サービス等の経済活動に係る欧州南部でトップの立地としての位置づけを促進する ・サービス： 進出企業に対して、投資プロジェクト実施にむけてのワンストップセンターサービス、事業関連情報の提供、プロジェクトマネジメント、投融資に関するアドバイス、支援の提供、アフターケアサービス、事業立地支援、PPP（官民連携）サービス等を無料で提供	・企業のビジネスの立ち上げを支援するための調査や、情報・統計等の提供 ・詳細な費用対効果分析 ・人材募集とリテンション（離職防止）に対するアドバイス ・有能な従業員を雇用・維持するための採用プログラムと研修・トレーニングに関するアドバイスの提供 ・不動産関連の情報提供 ・資金へのアクセス、助成金やインセンティブに関するアドバイスの提供 ・マーケティングと広報のサポート ・世界のトップレベルの研究教育拠点、クラスター、事業開発のためのネットワークへのアクセス ・移転関連アドバイス、現地案内 ・企業のビジネスの立ち上げと成長をサポートする、ワンストップの相談窓口の提供
誘致奨励業種	・ライフサイエンス（ワクチン・伝染病関連産業） ・クリーンテック（グリーン化学、再生可能エネルギー） ・スマートシティ（交通・モビリティ、エネルギー効率、スマートビル）	高度製造に関する、ICT、クリーンテック、材料技術・製造、ライフサイエンスの産業クラスター	ヘルスケア・バイオテクノロジー、再生可能エネルギー、ICT、ナノテクノロジー・製薬・科学製造、物流、マーケティング・ビジネスサービス、スマートシティ、高度教育等	テクノロジー産業（コンピューターサイエンス等）
基本 情報	人口 2,214,068人（2012年） 労働人口 987,692人（2012年）	1,274,069人（2013年） 575,959人（2014年）	7,518,903人（2014年） 3,030,900人（2014年）	タイン・アンド・ウェア州：1,118,713人（2014年） ニューカッスル市：289,835人（2014年） タイン・アンド・ウェア州：549,200人（2014年）